

# 観 察

み  
る



新事務所ビル(中央)  
～札幌駅北口方向を臨む～

## 機能と役割を再確認、新事務所で仕事始め

◇会員アンケート、五連との事業検討結果について◇

一般社団法人 北海道地域農業研究所 専務理事 大坂 雅博

新年おめでとうございます。この会報がお手元に届く頃には、すでに皆様は新年の業務を開始されていることと思いますが、本年もどうかよろしくお願い申し上げます。

当研究所は昨年の総会后、事務所を豊平区福住からJR札幌駅北口に移転し、平成二七年は新事務所での仕事始めとなりました。

新しい事務所は駅北口から徒歩で三分ほどの距離にあり、石狩街道を挟んで、中央郵便局と向かい合うビルの七階です。農業団体や道庁、主な関係機関からも近く、訪問や打ち合わせに便利な好立地です。移転直後から連合会関係者や大学の研究者をはじめ、出張で来札されたJA役員、市町村職員など、多くの方々に立ち寄っていただいています。

また、私ども役員(常勤一五名)の通勤時間も短縮され、

業務の効率化と併せて日常の利便性も向上しました。道央圏の方をはじめ、地方の皆様も来札の機会には、是非お気軽にお立ち寄りください。

・一般社団法人への移行、二八年度からは独自の裁量で

平成二年の設立から、当研究所は本年で二五年目を迎えます。農業と地域を守るシンクタンクとして、幾つかの変遷を経てきました。平成二四年四月からは制度改正に伴い、北海道の認可を受けて一般社団法人に移行しています。

その際に義務付けられた要件（公益目的支出計画）を、平成二七年度内で完了することができると見込みです。このため、平成二八年度からは道の指導監督から離れ、法人が独自の裁量で事業展開ができるようになります。

・事業環境の変化と、情報化社会

事業環境の変化については、研究所の設立から四半世紀が経過する中で、農業と地域社会は大きく姿を変え、JAや市町村の運営方針や課題も当時とは変わってきています。その一方で、情報化社会の進展は著しく、私たちは時と場所を選ばず、さまざまな種類の情報を得ることができるようになりました。かつては、会員の皆様にとつて、数少ない情報源であった地域農研が、ある面では優位性を発揮し難くなった、と言えるかもしれ



事務所内 ～窓から高層ビルが見えます

ません。

このような環境の変化を認識した上で、先に述べた法人独自の裁量が広がる機会を捉えて、昨年、地域農研の今後のあり方を再確認する作業を行いました。

・地域農研の優位点と課題は何か？

・会員から今後も期待される役割とは何か？

・地域農研がこれから発揮すべき機能は何か？

北農五連に、当研究所の事業を検討する場の設置をお願いし、各連合会の部課長と事務局（中央会と当研究所）計一五名からなる検討メンバーが、都合四回の検討会を実施しました。また、会員皆様の意向を確認するために、アンケート調査を実施させていただきました。

今回はこの二つの結果について、概要をお伝えします。

・五連メンバーとの事業検討、現状認識

昨年七月から一月まで計四回実施した地域農研の事業検討会の概要は次のとおりです、

第一回 研究所の設立経過、設立時のメンバー、および現在の

体制と事業内容を説明

第二回 地域農研の課題について討議、整理

第三回 地域農研の今後の対応方向について討議

第四回 補足討議と検討結果のとりまとめ、提言書の作成

検討会からの提言書を受けて、地域農研としての現状認識を次の四項目にまとめました。

一・情報があふれる中で、農業と地域を守る視点から、会員に正しい情報を体系立て、分かりやすく解説・発信する機能が地域農研に求められている。

二・農業と地域に立脚するシンクタンクとして、行政とのつながりは欠かせない。設立時からの「官」のスタッフが欠員となつていることから、人材を確保し、情報収集・発信力を強化する必要がある。

三・調査研究事業の質を高め、会員の期待に応える活動には、高い専門性が不可欠であり、専門研究職の拡充が急務である。

四・J Aや連合会とは別の立場から、農業や農協活動の意義を論理的・客観的に訴え、広く道民に理解を得る活動も期待されている。そのために大学や研究機関を支援し、研究者を育成する活動も事業の一環として進める必要がある。

### ・ 基本的考え方 の 確認

今後事業を進める上での基本的考え方は、設立時からの二項

目を引継ぎ、新たに三を加えました。

一・北海道農業の振興に関わる諸問題に、地域の視点から取り組み、J Aや地域の将来予測とあるべき姿の提言を行う。

二・J Aや行政の地域振興策の樹立を積極的に支援し、生産者や地方自治体と消費者の交流にも貢献する。

三・農業に関わる大学など、教育・研究機関を支援し、本道農業やJ A活動の意義を広く一般に伝える研究者を育てる。

なお、検討会からの提言は、大小多くの項目にわたつていて、優先順位を付け、連合会と連携・協力して実践することとしていきます。直近で取り組む事項は、新年度の事業計画に盛り込んで実施いたします。

### ・ アンケート結果と会員の声

昨年一〇月に実施したアンケートは、一般会員に、当研究所のアドバイザーである参与と運営委員を加えた三二六名（個所）に用紙を配付し、回収率は三一・六％となりました。

集計結果は最終ページにまとめたとおりですが、期待する情報の分野については、「農業や農政に関するもの」が最も多く、次いで「農業団体や関係機関に関する情報」となっています。市町村会員だけを見ても、わずかな差ではありますが全体では三位の「農業関係の技術や社会問題のトピック」が二位になっていました。

## 北海道地域農業研究所の設立

- 昭和63年2月 佐伯利彦氏（農協問題懇話会の第3代会長であり当時ホクレン理事）が、ホクレン西村常務に懇話会を法人化するための財政的援助を申し入れる。

～約50名の熱心な研究者に 広い活躍の場 を与えたい～

- ホクレン役員室と懇話会事務局が新組織設立に向けて活動を開始。

長野県と京都府にある産学協同の研究所を手本として調査。

- 平成元年9月1日 設立発起人会を開催

（設立準備委員）道庁と中央会の参画必要 →道は認可する立場からオブザーバー

委員長	妻木義一	北農中央会常務	委員	尾形圭昭	共済連常務
委員	七戸長生	北大農学部教授	〃	長内義昭	厚生連常務
〃	牛山敬二	北大経済学部教授	〃	河村征治	市民生協理事
〃	西村博司	ホクレン常務	〃	幸健一郎	懇話会事務局長
〃	林 政明	北海道信連常務	オブザーバー	武田善行	道農政部長

事業検討会（第1回）の資料より

情報の提供方法については、会報「地域と農業」の活用と拡充に次いで、「ホームページ等の活用」を期待する声が多く、今後さらに改善する方向で取り組みます。

情報提供の頻度は、現在会報を配付する程度で良いと応えた会員が多く、「多いほど良い」との回答はわずかでした。

地域農研が今後力を入れるべき事項については、

「これからの北海道農業や地域の課題に関する調査や研究と提言」が最も多く、次いで「農協や市町村の活性化策や課題解決の支援」、「北海道の農業や農協活動を（消費者などに）理解してもらうための活動」が多く、「農業や農政についての講演会や研修会の実施」「会報『地域と農業』の拡充」と続いています。

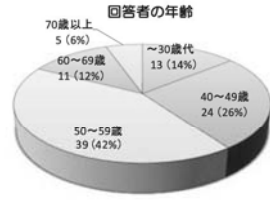
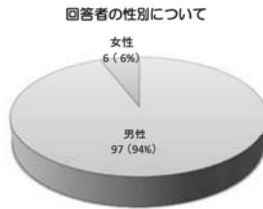
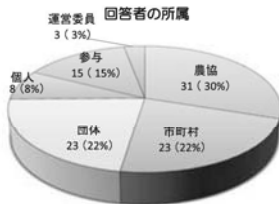
この他に、自由記入欄には期待する情報提供の例として、「研究成果の要約」や「地域での農家の取組み」などがあり、「消費者への情報発信」や「人口減少を踏まえた長期スパンでの農村展望」を期待する意見など、貴重なコメントをいくつもいただきました。

アンケート結果は、現状の課題や今後期待する活動などの点で、五連との検討結果と一致するものも多くありました。新年度から具体的な改善や、研究スタッフの拡充に取り組み、皆様の期待に応えられる活動をこれからも目指します。アンケートに協力いただいた皆様、検討会メンバーと協力いただいた関係者に心からお礼を申し上げます。（完）

アンケート調査結果の概要

項目	配布件数	回答件数	回収率 (%)	回答者について		回答者の年代					1. 地域農研から、どのような情報提供を期待しますか？ (複数回答可)					2. 情報の提供方法で良いと思われるのは？ (複数回答可)				
				男性	女性	～30歳代	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	農業や農政に関するもの	農業団体や関係機関に関する情報	農業関係の技術や社会問題のトピック	暮らしや地域に関する情報	その他	会報「地域と農業」の活用と拡充	その他印刷物によるもの(レポートやプリント)	ホームページ等の活用	講演会や研修会の開催	その他
計	326	103	31.6	97	6	13	24	39	11	5	86	57	52	17	7	60	20	42	37	2
農協	98	31	31.6	30	1	2	7	21	0	0	25	20	17	4	1	17	6	10	11	0
市町村	36	23	63.9	19	4	7	13	2	0	0	22	10	12	5	0	15	3	12	4	0
法人	74	23	31.1	22	1	2	3	10	8	0	18	12	12	2	1	11	2	8	8	0
個人	90	8	8.9	8	0	1	0	0	2	5	6	6	5	2	1	7	2	3	6	0
参与	20	15	75.0	15	0	0	0	5	1	0	13	7	5	4	3	8	6	8	7	2
運営委員	8	3	37.5	3	0	1	1	1	0	0	2	2	1	0	1	2	1	1	1	0

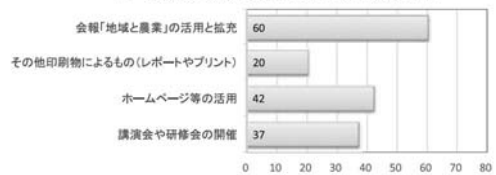
項目	3. 期待する情報の提供頻度は？				4. 地域農研が力を入れるべき事項は？ (複数回答可)							
	毎月1回程度	2～3か月に1回程度(会報の配付時)	多いほど良い	半年～1年に1回で良い	これからの北海道農業や地域の課題に関する調査や研究と提言	北海道の農業や農協活動を(消費者などに)理解してもらうための活動	農業や農政についての講演会や研修会の実施	地方での講演会や研修会開催	会報「地域と農業」の拡充	農協や市町村の活性化策や課題解決の支援	出版事業(自主研究やレポート等の配付を含む)	その他
計	28	65	5	5	86	45	37	20	25	65	11	2
農協	9	19	1	3	23	16	10	4	5	21	0	0
市町村	6	15	2	0	20	9	4	5	6	18	3	0
法人	7	13	1	2	20	8	9	4	7	8	1	0
個人	1	6	1	0	7	5	6	1	4	5	1	0
参与	2	12	0	0	13	6	6	6	3	10	4	2
運営委員	3	0	0	0	3	1	2	0	0	3	2	0



1. 地域農研から、どのような情報提供を期待するか (複数回答)



2. 情報の提供方法で良いと思うもの (複数回答)



3. 期待する情報の提供頻度



4. 地域農研が力を入れるべき事項 (複数回答)



## 「その他」、「自由記入欄」の記述

### 1. 地域農研から、どのような情報提供を期待しますか？

- ・ 未来のあるべき姿を今まで通り、それ以上に示してほしい。
- ・ TPP、地域の自立。
- ・ 農業政策の解説。
- ・ 研究成果のサマリーなど
- ・ 調査研究の要約。
- ・ 各種研究の現段階及び成果。
- ・ 地域での(農家の)取り組みなど。

### 2. 情報の提供方法で良いと思われるのは？

- ・ 地方にいと講演会には参加できません。レポートもPDFなどのダウンロード対応を。
- ・ 研究等の成果・報告が身内(系統内)の意見として捉えられがちである。第三者としての研究成果・評価等であることを一般の消費者等にも分かり易く理解して頂けるような発信の仕方に工夫が必要でないか。

### 4. 地域農研が力を入れるべき事項は？

- ・ テーマをコンパクトにまとめたブックレット(有価、ISBN登録)。
- ・ 院生や学生が学論・卒論などのテーマと関連させた研究費応募(オブリゲーションは軽く)。

### 自由記載欄(お気づきの点)

- ・ 今の活動に賛同しています。これからも我々JAのシンクタンクとして頼りにさせていただきます。
- ・ 地方では講演や研修会等の機会が少ないので…。
- ・ 今後の活動に期待しております。
- ・ JA及び生産者向けの発信だけでなく、消費者等への情報発信を強化して頂きたい。
- ・ 益々の発展を祈念申し上げます。
- ・ 農産物の作付条件、将来への方向付、展望など。
- ・ 北海道農業のシンクタンクとしての機関であり続けるなら、対外的に強力な情報発信を行える機能発揮をすべきでないか。
- ・ 農政の変更に伴う農家経済への影響試算をタイムリーに情報提供を希望します。
- ・ 人口減少問題を踏まえた11年後の長期スパンでの農村展望。JA・連合会への提言を期待します。
- ・ TPPや農協改革に対する農家・農協組織の進むべき方向性(対策)を提言。
- ・ 頑張っている農家をレポートしてほしい。
- ・ 書類の山に埋もれさせてしまい提出が遅れてしまい申し訳ありませんでした。地域農研の調査研究成果等を一般の方にも解りやすく伝える取り組みが必要とも思っています。
- ・ 先進技術の紹介等の情報を、会員メリット(講師派遣等)を周知し、活用を図ってもらふべき。
- ・ 若手の研究者の雇用を考えるべきである。その研究者が大学教授になっても、北海道農業・農協について研究を現場目線で行ってくれば安い費用である。
- ・ 今後とも北海道の農業振興、協同組合の発展に向けた研究・提言などを期待しております。今後ともよろしく願いたします。
- ・ 情報、会報「地域と農業」で充分と言えるのでは、特にこの度の規制改革会議についての講演会の内容大変参考になりました。また、勇気づけられました。